

## 鹿児島県山川町における村落構造

神田 嘉延

(1993年10月13日 受理)

The Village Community on Yamakawa-cho, Kagoshima Prefecture

Yoshinobu KANDA

### はじめに

本稿では、山川町における村落構造を地区公民館との関連で明らかにするものである。山川町の地区公民館は区会制度、近世時代の行政村、大字を基本にして範囲が構成されている。一部の区会においては、近世時代の方限からの継承地域として、ひとつの集落が構成されている。

区会や大字には、複数の集落がその構成メンバーになっているが、地理的には、区会として大きな集落が集合しており、集落ごとに地理的な距離をもっているわけではない。したがって、集落単位よりも区会としてのまとまりが強くある。かつての大字単位に、共有財産をそれぞれの地区公民館単位で管理しており、また、地区公民館単位で地域の自治公民館の会費の徴収をしたり、地域の温泉やその他の事業活動を実施している。

自治公民館としての会計単位は、区である。即ち地区自治公民館である。その下の集落での活動は地区自治公民館の活動のひとつとしてくまれていく。

山川町の集落を単位にした「自治公民館」は県の自治公民館調査で69とされているが、集落に集会所をもっていないのは、実に52集落となっており、施設面からも自治公民館の機能がない。山川町には区立公民館が10館存在する。この区立公民館が本稿で中心的に扱う地区公民館である。それぞれに区としての自立性も強く、農政等の補助金行政も区の単位での投資が多く、区としてまとまって動いていく。

社会教育活動においては、町内全体の中央公民館の活動としてではなく、区立公民館を中心とした地域活動を中心としている。以上のように山川町は大字地区や区立自治公民館の役割が大きい。この区立自治公民館は、地域づくりのなかでどのような役割を果たしていくのかを明らかにするのが本稿の課題である。このために、それぞれの区立公民館ごとに農業や地域生活構造を問題にしていく。

## (1) 山川町の地域的特徴

## 1. 山川町の人口の変遷

山川町は1955年をピークとして人口が減少している。表(1)に示すとおり、1955年の人口を100とすると、65年91、75年76、85年71、90年66、93年63と過疎化が進んでいる。人口の減少にもかかわらず世帯数は増大しているのである。つまり、地域の家族形態が急速に核家族(夫婦家族化)している。1955年の世帯数を100とすれば、65年111、75年113、85年116、90年119、93年112となっており、90年まで増大してきた世帯数も90年以降に世帯数の減少傾向がみられる。

表(1) 山川町の人口と世帯の変遷

	人 口		世 帯	
	人 数	率 (%)	人 数	率 (%)
1955年	18,580人	100%	3,817	100%
1960年	18,186人	98%	4,103	107%
1965年	16,910人	91%	4,234	111%
1970年	14,966人	81%	4,200	110%
1975年	14,136人	76%	4,302	113%
1980年	13,588人	73%	4,374	115%
1985年	13,113人	71%	4,414	116%
1990年	12,313人	66%	4,547	119%
1993年	11,714人	63%	4,281	112%

表(2)に示すとおり、年齢別に人口が最も減少しているのは、14歳未満の子どもたちである。10年間で17%の減少である。これとは逆に、65歳以上の高齢者の人口は増大し、その人口の構成率は、全人口の20%近くを占める。山川町の高齢化は急速に進んでいる。

ところで、表(3)に示すとおり、これらの人口の最近の状況を地区別にその増減をみれば同じ動向ではない。例えば、小川地区は人口と世帯が増大している。これは、小川に国道が通っていること、中学校と高校の教育機関が集中しているためである。山川町は、1975年に三つの中学校を統合して一町一中学校を実現した。

山川漁港をかかえる町内区とそれに隣接する福元区の人口の減少は、他の地区に比して著しい。かつての山川町の中心であった地域の過疎化が進行している。むしろ国道沿いの地域は、人口が増

区 分	1980年		1985年		1990年	
	実 数	増減率	実 数	増減率	実 数	増減率
総 数	人 13,588	% △ 3.9	人 13,113	% △ 3.5	人 12,237	% △ 6.7
0 歳 ~ 14 歳	3,033	△ 9.9	2,772	△ 8.6	2,300	△17.0
15 歳 ~ 64 歳	8,652	△ 4.6	8,236	△ 4.8	7,513	△ 8.8
うち 15歳~29歳(a)	2,332	△14.8	1,843	△21.0	1,493	△19.0
65 歳 以上 (b)	1,903	12.1	2,105	10.6	2,417	14.8
若 年 者 比 率 (a)/総数	% 17.2	—	% 14.1	—	% 12.1	—
高 齢 者 比 率 (b)/総数	% 14.0	—	% 16.1	—	% 19.8	—

表(3) 山川町の地区別人口の変化

	人 口			世 帯		
	86年	89年	93年	86年	89年	93年
福 元	1,752	1,671	1,501	571	550	524
町 内	2,178	2,028	1,832	769	752	710
成 川	3,190	3,187	3,012	1,075	1,067	1,069
鰻	151	147	137	63	65	62
小 川	1,051	1,093	1,099	328	348	357
大 山	1,213	1,208	1,154	388	392	393
浜見ケ水	518	518	498	165	165	165
岡見ケ水	1,518	1,464	1,389	536	527	533
利 永	1,471	1,432	1,388	486	484	484
尾 下	148	132	114	59	57	53

大しているか、また減少していてもその比率は少なくなっている。小川地区の人口は世帯数の増大が著しい。86年から93年までの人口増大率は9%になっている。これとは逆に福元や町内地区では、人口とともに世帯数の減少も著しい。それぞれ福元8%、町内9%と86年から93年までの減少率である。つまり、経済や行政の中心地区が人口の減少がみられ、教育機関や国道に近い地区に人口が集まる傾向がみられる。図表(1) 参照。

山川町は1992年に町勢振興計画を策定している。高齢化したなかでの町勢振興の課題をつぎのようになる。

「高齢化の進行に対応した各種の福祉行政を総合的に推進する必要があるが、行政側だけの真の福祉を推進することはできない。相互扶助及び連帯意識の高揚を図り、すこやかな地域社会づくりへの参加と協力を助長するため、世代間等を積極的に推進するとともに、民生委員や福祉ボランティア団体の育成を図る必要がある。

農業は今後も畑作を中心に野菜、花き、畜産を主軸に経営が行われるが、経営者が年々高齢化してきているので、農業後継者の育成確保に努めるとともに、産地間の競争、農産物輸入自由化に対処するため、コストダウンなど国際化にたえうる基盤確保によって出荷体制を整備し、銘柄を確立する必要がある。水産業は、外来漁船の誘致と、併せて沿岸漁業の生産性の向上をはかる必要がある。観光については、指宿観光園の一角にあり・・・観光施設の充実に努め、地域活性化に結びつける必要がある」。

町勢振興計画は高齢化に対応した施策を大きな課題にしている。高齢化に対応しての地域の相互扶助、連帯意識の高揚、福祉ボランティアの育成を課題とする。ここには、従前の区会を中心とした地域の共同体的活動が一層重視されたことを意味している。

農業においては、後継者の育成とともに農産物輸入化に対応してのコストダウンのための施策が強調され、生産組織化、各種の生産団体化、出荷の地域的な共販化が問題とされていく。

図表(1)

# 鹿児島県 揖宿郡 山川町全図



この地図は、建設省国土地理院長の承認を得て同院発行の5万分の1地形図

## 2. 山川農業の特徴と農業施策の地域性

山川町は南薩畑作総合土地改良事業（利永地区着工74年から89年まで区画整理）810ヘクタールのは場整備がおこなわれ、水が豊富に利用できることになった。

土地基盤整備事業として84年から87年まで農道舗装が行なわれ、省エネハウス生産組織施設整備事業、育苗施設事業、農産物集出荷施設事業、青果用甘藷生産拡大対策事業、花き集団産地育成事業、地域野菜生産団地育成事業、施設花き省エネルギーモデル事業等土地基盤事業と各種の事業が導入されていく。

これらの事業によって野菜、花き等の生産団地形成、施設演芸がつくられ、生産組合が区会の地域単位につくられていく。また、農業振興事業の導入は区会地域の単位である。南薩畑作総合土地改良事業により、山川町の農業構造は変わる。農業振興にとって大きな転換であった。

山川町農業の動向は、表(4)にみられるように、農家戸数の著しい減少がみられる。1975年から90年までの農家減少率は、36%である。その減少率も地域によって異なる。浜児ヶ水は21%の減少である。成川・鰻地区は47%と半減する。専業農家の減少率は農家数の減少に比べて少ない。

専業農家の減少率は、浜児ヶ水4%、利永・尾下5%、大山7%、福元・町15%、成川・鰻17%、小川18%、岡児ヶ水24%と地域的に異なる。農家戸数の減少の少なかった浜児ヶ水は、専業農家の減少率がわずか4%と少ない。

表(4)

		福元. 町	成川. 鰻	小 川	大 山	浜児ヶ水	岡児ヶ水	利永.尾下	山 川 町
農 家 数	50	217	321	147	163	104	288	287	1,527
	55	184	261	124	149	102	261	259	1,340
	60	165	226	106	126	97	229	219	1,168
	平2	135	170	97	117	82	187	190	978
専 業 農 家	50	105	127	78	86	69	192	105	762
	55	101	114	64	75	56	175	93	678
	60	105	125	63	80	67	158	108	706
	平2	89	106	64	80	66	147	100	652

資料：農林業センサス

表(5)にみられるように、全体の農業就業人口は、1980年から90年まで10年間に36%の減少率をみせている。16歳から29歳までの若い層の農業従事者は70%の減少であり、農業就業人口はここ10年間で3分の1の減少。山川町での若者の農業離れが急速に進んでいることを示している。しかし、それぞれの地域において、若い農業従事者がいることも事実であり、全くの高齢化した農業経営の現状でもない。

農業所得360万円を越えるいわゆる自立経営農家は、山川町に435戸を数えるが、その主な収入の農産物は、野菜292戸、花き60戸、たばこ42戸、観葉7戸、肉用牛7戸、豚14戸、鶏4戸、ブロイラー9戸である。以上のように畑作を中心としての農業経営になっている。これらの農業経営形態の実際は、単一の経営ではなく、様々な作物の組み合わせの複合形態である。

表(5)

単位：(人)

		福元. 町	成川. 鰻	小 川	大 山	浜児ケ水	岡児ケ水	利永. 尾下	山 川 町
農 業 従事者	55	443	530	295	364	237	595	554	3,018
	60	414	466	260	299	235	506	463	2,643
	H 2	300	313	212	241	181	380	326	1,953
16才～ 29才	55	58	43	40	54	28	48	56	327
	60	49	34	24	29	29	37	31	233
	H 2	22	11	10	14	17	19	7	100
30才～ 59才	55	267	310	179	229	153	364	342	1,844
	60	223	255	162	183	145	322	281	1,571
	H 2	144	137	130	114	99	198	170	992
60才 以上	55	118	177	76	81	56	183	156	847
	60	142	177	74	87	61	147	151	839
	H 2	134	165	72	113	65	163	147	861

資料：農林業センサス

表(6) に示すように、農産物の生産額は、さまざまな野菜生産によって収益をあげている。さらに、花き生産額が近年伸びてきており、それは畑作での収入に大きな位置を占めている。かつては、山川町の農業生産の中心的役割を果たし、伝統的な山川づけの原料になる大根生産の低下がみられる。煙草の生産額も同様である。そして、カボチャ、青果用甘藷、スイカ、エンドウ、人参などの生産額を伸ばしている。それぞれ産地としての銘柄に努力しているのが特徴である。

畜産については、農家戸数は少ないが、山川町の農業生産額の51%を占める。そのなかでも豚、肉用牛が中心である。山川町では、農協をとおして出荷していくことが、年々減少している。営農活動における農協の相対的な地位の低下がみられる。

表(6)

単位：100万円

	耕種計	花 き	すいか	えんどう	青 甘	かぼちゃ	だいこん	にんじん	はたばこ
昭50	1,995	144	136	177	40	20	601	66	516
60	3,577	615	523	321	253	237	758	134	332
61	3,735	597	518	347	317	317	546	463	303
62	3,422	672	493	430	404	396	271	53	265
平成	4,346	865	509	561	532	490	439	420	243

資料：農林課「生産実績」

共販は相対的に低下している。それぞれがグループや個人的に農産物の販売ルートを確立していく割合が多くなる。92年度の9億円近い人参生産額に対して、農協の販売事業額は3億円強と3分の1にすぎない。青果用甘藷についても6億円近くの生産額に対して、2億4千万円近くしか農業の販売事業がない。スイカ6億円強の生産額に対して、農協販売2億円、カボチャ7億円にたいして、農協4億8千万円である。このように農協への出荷が相対的に低下しているのである。

県は、地域農業リーダーを期待する青年農業士の認定を農業後継者育成事業として積極的に進め

